

第3回・第4回・第5回総合計画審議会(分科会)ヒアリング・審議スケジュール

●ひとづくり・くらしづくり分科会

分野	政策	事前意見 件数	ヒアリング 希望件数	照会回答 件数合計	ヒアリング・審議対象	
					第3回 18日(金)	第4回 23日(水)
ひとづくり	I 子育て	3	1	12		ヒア・審
	II 子どもの学び	5	1			ヒア・審
	III 多様な学び	2	0			審
くらしづくり	I 健康	5	0	17	審	
	II 福祉	12	0		審	
	III 安全・安心	0	0		審	

●まちづくり・なりわいづくり分科会

分野	政策	事前意見 件数	ヒアリング 希望件数	照会回答 件数合計	ヒアリング・審議対象	
					第3回 17日(木)	第4回 23日(水)
まちづくり	I 雪対策	3	0	9		審
	II 都市環境	2	2			ヒア・審
	III 生活基盤	1	1			ヒア・審
	IV エネルギー・環境	0	0			審
なりわい	I 農林業振興	5	0	18	審	
	II 観光振興	6	0		審	
	III 商工業振興	7	0		審	

●全体会

分野	政策	事前意見 件数	ヒアリング 希望件数	照会回答 件数合計	審議対象
					第5回 9月4日(月)
戦略推進 システム	ビッグデータ・オープン データを活用した地域経 営	0	0	1	審
	オール弘前体制の構築	1	0		審
	強い行政の構築	0	0		審
	移住対策	1	0	1	審

平成29年度弘前市総合計画審議会担当課ヒアリング対象

No.	分野	政策	質問内容	委員	備考
1	ひとづくり	I 子育て	学校施設の活用や放課後子ども教室との連携により一体的な整備を図るということですが、具体的に駅前子どもの広場などの子育て支援センターとの関連はどうなりますか。	青山委員	
2	ひとづくり	II 子どもの学び	平成30年4月から小中一貫教育システムが導入され、中学校区においての教育自立圏の取組が始まるが、コミュニティスクールについても、弘前市としてどのように取り組み、子どもたちはそれによってどうなっていくのか。また、高校や大学などの上級学校との関わりはどのようなのか。	青山委員	8月23日(水) 18:00～ ひと・くらし 分科会
3	ひとづくり	III 多様な学び	都市環境と観光振興についての施策に関する原点に多様な学びがあると思います。直接関係ないように思われますが、多様な学びの学習内容では地域の文化や文化財、文化芸術を学ぶことによって弘前をもっと知ってもらうための政策が打ち出されています。都市環境ではその文化財に関する整備についての施策があり観光振興では、文化財、文化・芸術を資源として観光の施策があります。その連携について次期計画を立てる上でどのように取り組むのか聞いてみたい。	三上委員	
	まちづくり	II 都市環境			
	なりわいづくり	II 観光振興			
4	まちづくり	II 都市環境	行政側の連携について確認したいと思います。「2 魅力あふれる弘前づくりの推進」と「3 文化財の保存と整備」「1 観光資源の魅力の強化」の連携についてどのように進める考えなのか各担当課及びゼンタいの考えを確認したい。魅力あふれる弘前づくりの推進では、文化財のほかにレンガ倉庫の整備、景観に関する施策が掲げられている。その文化財に関しては、別枠で保存と整備となっています。また、総合的な形で観光振興につなげるように勧められていると思いますが、具体的連携が取れるのか取っていくのか直接聞いてみたいと思います。	三上委員	8月23日(水) 13:00～ まち・なりわい 分科会
	なりわいづくり	II 観光振興			
5	まちづくり	III 生活基盤	交通整理員事業が廃止され、「学校とPTA、地域が連携し、防犯等と含めた総合的な子どもの見守りを図っていく必要がある」となっています。具体的にはどのような見守り体制が検討されているのか確認したい。交通整理員は、子どもたちの顔を覚え、毎日子どもたちを継続的に観察し、変わったことがないかどうか様子を窺ってくれるなど、交通整理だけ出ない役割を担ってきました。交通整理事業として考えるとPTAのボランティアだけでよいかもしれませんが、上記のような役割割りも担ってきたことを考えると、他の政策と連携し、ボランティアではない人材の配置が必要なのではないかと考えています。	森委員	

【分野別政策 なりわいづくり】

政策	政策の方向性	施策	評価表ページ	A:一次評価	
I 農林業振興	1 農産物等の生産力の強化	1)日本一のりんご生産量の確保	なりわい 2	現状と課題	改植と同じく、新植についても補助対象としていますが(新植面積＝H26:52,898㎡、H27:52,004㎡、H28:62,164㎡)、栽培面積は微減傾向にあります。これは廃園の面積が新植面積を上回っているためと推測されます。栽培面積が減少するにあたり、生産量を維持するためには、わい化の植栽を推奨していく必要があります。また、そのわい化は風害に弱く、防風網を導入する農家も多くいましたが、張替には1mあたり6千円程度の経費が掛かることから、損傷したまま放置する農家も見受けられるため、更なる事業の周知により張替を促す必要があります。
				次期計画方向性	農業者の高齢化や、担い手の減少、補助労働力不足の顕在化が進んでおり、栽培面積は今後微減傾向が続くと推測されますが、収量の多いわい化を中心に改・新植を進めることで、生産量の維持は可能であることから、改植事業は継続して実施する必要があります。また、現在、張替が必要な防風網が多く残っていますが、風害からの防護策としては防風網が唯一であるため、張替事業についても継続して実施する必要があります。スノーモビル農道圧雪事業、有害鳥獣駆除活動事業及び農道等除雪事業についても、枝折れや食害の防止により生産量の確保につながるため、継続が必要です。
		2)りんご以外の主要農産物の生産力の強化	なりわい 6	現状と課題	農業経営の安定化、多角化を図るためには、当市の地理・気象条件を活かし、収益性でも有利な農作物を掘り起こすことが重要であるため、常にアンテナを張り巡らせながら情報収集に努める必要があります。
				次期計画方向性	水稲の生産振興については、関係団体等との意見交換や生産者等へのニーズ調査を行い、生産から販売までを見据えた新たな事業を立ち上げます。また、引き続き、大豆・水稲生産の省力化、野菜・花き生産の安定化に向けた支援をしていきます。畑わさびについては、農家への研修会を開催し、生産コスト等の検証結果を周知していきます。

政策	政策の方向性	施策	評価表ページ	A:一次評価	
I 農林業振興	2 農産物等の販売力の強化	1)国内における農産物の消費拡大及び販路開拓	なりわい 10	現状と課題	「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」及び「弘前アップルウィーク」の取り組みにより、着実に「りんごのまち 弘前」の知名度アップとリピーター確保へ繋がっています。また、その取り組みがしっかりと販売額等の上昇へ効果を見せていることから、今後も取り組みの継続が必要です。
				次期計画方向性	果実は、消費者の収入の増減に消費が左右されやすく、代替が可能な品目であり、そのような中、購買意欲の喚起と消費層の拡大を図っていくためには、今後もりんごの消費拡大事業を継続し、様々な角度から消費者へアピールし販路を確保する必要があります。「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」については、平成23年度から実施し、今年度で7年目を迎えることから、実施エリアの再選定やPR方法などのリニューアルが必要であり、仕組みの再構築を図り、今まで以上に効果ある実施に繋げていきます。地元産米消費宣伝については、県外での消費拡大、県内での地産地消が必要であり、試食販売イベントを継続して実施します。西日本での実施に替えて東日本でイベントを実施するなど、広く全国に地元産米を定着させていく必要があります。学校給食への地元農産物の導入事業は、給食を通じた地元農産物の使用機会の増加や児童生徒への食育の機会創出に向けた事業としてとても好評であり、今後も、継続して実施します。りんご公園に関しては、りんご産業の新たな拠点施設として、りんごやシードルなどの関連商品を広くPRするとともに、市内の子供たちが、りんごの栽培を体験しながら学習できる場となるよう、平成30年度の完成に向け、整備を進めてまいります。
		2)りんご等の輸出の強化	なりわい 14	現状と課題	平成27年産、26年産と輸出量が2年連続で30,000tを超え、輸出金額についても3年連続で100億円に達しています。今後はさらに、台湾はじめ東南アジアの国々に対し、積極的に日本産の品質の高さをPRし需要を伸ばしていく必要があります。また、新たな販路開拓も急務となっています。
				次期計画方向性	国・県ともに農産物の輸出を促進しており、輸出候補国の情報収集や調査を行うため、協議会活動などを通じ連携を図る必要があります。また、りんごの輸出は、国内価格の安定や生産者の所得向上に繋がることから、事業を継続する必要があります。今までは、台湾への取り組みが中心であったが、意見交換会等で指摘があったとおり、台湾以外への輸出の可能性を探っていくことが急務となっています。台湾の遠東百貨についても、平成23年度から続けてきた関係は維持しつつも、民間同士での取り組みに移行し、今後は、他企業や他国へのアプローチ、新たな関係構築へ繋げていくことが重要です。

政策	政策の方向性	施策	評価表ページ	A:一次評価	
I 農林業振興	3 担い手の育成と経営安定化に向けた支援	1)新たな担い手の育成・確保	なりわい 18	現状と課題	当該施策の取組みを着実に実施した結果、新規就農者は着実に増えており、基幹的農業従事者の平均年齢は全国や青森県に比べて若く、65歳未満の基幹的農業従事者の割合も高くなっています。現在、本市においても人口減少及び高齢化に伴う労働力不足が顕在化してきており、農業分野で働き続け活躍する高齢者や女性の果たす役割はとて大きいことから、高齢者や女性の働きやすい環境を整備していくことが重要です。また、新規就農者等の定着を図っていくためには、青年就農給付金事業(新:農業次世代人材投資事業)及び農の雇用継続支援事業を継続して実施する必要があります。
				次期計画方向性	新規就農者の円滑な就農・定着を支援する「青年就農給付金事業(新:農業次世代人材投資事業)」及び、農業法人への雇用を継続し担い手として農業技術の習得や農業経営を学習することで人材育成につながる「農の雇用継続支援事業」、担い手の育成及び労働力確保に寄与する「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」、また、地域農業のあり方を集落において話し合う「人・農地問題解決加速化支援事業」を継続して実施していくことが重要です。一方、高齢者や女性が農業分野において活躍できるよう、体力的ハンデを克服できるような作物や機械の導入等を支援していくことが必要です。
	3 担い手の育成と経営安定化に向けた支援	2)農家等の収益体質の向上及び経営安定化に向けた支援	なりわい 22	現状と課題	農業経営の法人化や集落営農にむけた取組みを着実にやってきた結果、農事組合法人及び農地所有適格法人数は現段階で目標値を上回る成果が現れています。しかし、経営体育成支援事業の採択は全国的に高ポイント化していることから、近年本市における採択はなく当該事業を活用できない状況です。そのため、高ポイントを獲得するために農地中間管理事業を活用するなどの取組みを、広く周知していくことが必要です。ただし、機械等の導入に係る国の補助制度である「産地パワーアップ事業」や「担い手確保・経営強化支援事業」では、本市の経営体も採択されています。
				次期計画方向性	農業経営の法人化は雇用の受け皿として機能するほか、農地の集積・集約化による耕作放棄地の発生防止や新規就農者の技術習得、担い手の確保など、地域に与える影響は大きいことから、次期総合計画においても、農業経営の法人化や集落営農組織への支援を継続していくことが必要です。また、農業経営の法人化や大規模経営を行っていくために必要な機械等導入の国の補助制度を積極的に活用していくことも重要です。一方、大規模農家だけでは地域の農業経営を持続していくことはできないことから、小規模農家が農業経営を継続していくための新たな取組み、支援が必要です。
	4 農業の新たなチャレンジ	1)企業との契約栽培の推進	なりわい 26	現状と課題	当市はりんごの農業産出額の果実の全体に占める割合が高く、りんごと米以外の作物の振興の必要が危険分散の面などからあります。また、定性分析の意見からも新規就農者にとって契約栽培は有効なものです。契約件数の実績も年々増えてきております。条件面などから継続できない生産者がいることが課題となっています。
				次期計画方向性	企業と契約し作物を栽培することは、りんご単一栽培の解消による危険分散、中間マージンがなくなることによる所得増加、新規就農者にとっては収入減確保、農作業技術の確立など生産者に有効なものです。よって、契約栽培に取り組む生産者を支援することは、次期計画においても農業の新たなチャレンジとして重要な施策であり、今後も取り組んでいく必要があります。

政策	政策の方向性	施策	評価表ページ	A:一次評価	
I 農林業振興	4 農業の新たなチャレンジ	2)競争力向上のための農産物及び加工品の高付加価値化	なりわい 30	現状と課題	農産物や農産加工品のブランド化は、5～10年間の中長期にわたり浸透を図る必要があり、継続的にブランド化を行う農業者の育成や商品開発・販売の支援を行う必要があります。
				次期計画方向性	農家の競争力向上のためには、農産物及び加工品の高付加価値化が必要不可欠だと考えます。よって、引き続き、当市の豊富な農産物資源を活用した6次産業化、ブランド化への取組みを支援し、農家の所得向上につなげてまいります。また、農家がシードル醸造に取り組むには各種免許の取得について必要手続きが多く、初期投資も大きいことから、域内の委託醸造件数を活発化し、より多くの農家がシードル醸造にチャレンジできる環境を整備します。
		3)りんご産業イノベーションの推進	なりわい 34	現状と課題	これまで、みかん産地や他のりんご産地と比較し、経営体数や生産面積等は緩やかに減少してきたものと考えられます。これは、比較的年齢構成も若く、熟練生産者とともに担い手の努力によって、高品質りんごの生産が維持されることで、引き合いも高まり堅調な販売環境を築いてきたものと考えられます。しかしながら、今後の年齢構成や後継者のいない農家の割合を踏まえると、近い将来、急激な高齢化と農業従事者の減少によって産地規模の維持が困難となる恐れがあります。また、既に生産現場での労働力不足のみならず、出荷現場においても労働力不足によって適期出荷できないなどの問題が顕著となりつつあります。また、これまでの取組みによって徐々にりんご産業のイノベーションに向けた意識が広がりつつあるものの、更なる地域への拡大が必要であると考えられます。この状況を踏まえ、農業従事者の減少スピードを緩やかにするとともに、将来に向けてりんご産業を成長させていくためには、新たな高効率化等による品質の高いりんご生産の維持と稼ぐ経営体の拡大、また、同時に多様な人材が活躍できる環境の構築によって、担い手や労働者を含めて「稼げる」、「働きたくなる」りんご産業へ成長させていくための取組みが必要であると考えられます。
				次期計画方向性	人口減少社会において経営体の減少や農業従事者の減少が避けられない状況を踏まえ、その減少スピードを緩やかにするために、まずは「りんご生産」を将来に向けて維持し、「売るりんごを確保することで稼ぐ」ための土台づくりとして、熟練の技術の継承を容易にするシステム構築や更なる高効率化手法の創出とともに、新規人材がりんご生産に参画しやすくなる環境づくり、そして、将来のりんご産業を担う若手が新たな視点でりんご経営を行っていくための環境づくり、熟練生産者が健康的に農業を継続していくための環境づくりなどの「人材育成」に重点的に取り組む必要があると考えられます。その上で、異業種や他産業も巻き込みながら、「新たな連携創出」を図り、当市りんご産業の強みである流通や、これまで脆弱であった加工分野をさらに強化し、付加価値創出に向けて取り組んでいく必要があると考えられます。これらの取組みによって、高効率化や人材育成による人材の確保、生産基盤の維持による所得確保、新たな付加価値化等による経営余力の確保、多様な人材の参画拡大の好循環を構築し、関連産業も含めた成長を目指していく必要があります。

政策	政策の方向性	施策	評価表ページ	A:一次評価	
I 農林業振興	5 農林業基盤の整備・強化	1)農地等の生産基盤の維持・改善・有効活用	なりわい 38	現状と課題	生産基盤の整備は、作業の効率化と農産物の品質向上に不可欠であります。将来的な所得の向上、農業従事者の確保に必要であります。受益者負担が伴うため、合意形成が難しくなっています。市全体の耕地面積の約7割を占める畑の集積をどのように進めて、全体の集積率を上昇させるかが課題。
				次期計画方向性	農道等の生産基盤の整備は、地元農家の負担が伴うため、地元の合意形成に基づき、市も事業費の一部を負担、事業実施をしているものであり、今後も維持する必要があります。また、経年変化した農業用施設については、莫大な改修費用が生じないよう適正な維持管理の継続が今後も重要です。農地集積・流動化の促進を図るための課題を解決するためには、基となる農地利用状況調査及び調査に付随する非農地判断の適正実施が重要です。また、利用調整等農業委員会活動をより推進していくためには、農地活用支援隊制度を再構築し、隊員一人当たり農地100haを目途とした配置に見直す必要があります。さらに、市民に対しては、遊休農地防止活動により、農地有効活用の必要性のPRを行うことと併せて「農業委員会活動の見える化」を推進するとともに新しい農地情報公開システムによる農地情報の適時公表に取り組む必要があります。
		2)耕作放棄地の防止と再生	なりわい 42	現状と課題	定量分析等の結果、耕作放棄地の面積は増加傾向にあるものの、他市町村等と比較して微増に留まっており、防止・再生事業の効果が表れてきています。また、定性分析での意見については、非農地化には難しい点もあることから、国の農地中間管理事業や農地活用支援隊などの活動により、農地情報の提供効率の向上を図っていく必要があります。一方で、担い手の高齢化に対処できる、新たな担い手の確保策を検討する必要があります。
				次期計画方向性	担い手の高齢化や担い手不足が進むことによって、今後も耕作放棄地は増えていくものと考えられます。そのためにも平成30年度以降も引き続き農地活用支援隊等の活動による広範囲できめ細かな情報収集・情報発信に努めていく必要があります。併せて、市単独支援策のうち、農の雇用継続支援事業は、対象者のほぼ全員の雇用継続を実現しており、農業者の技術定着及び担い手確保のため、今後とも継続していく必要があるほか、今後とも国・県の補助事業を活用しながら、農作業受託支援や農地再生支援などを行い、中間管理機構の活用や農地の受け手となる農地所有適格法人などの経営体質の強化を進めることが必要です。
		3)森林の保全と活用	なりわい 46	現状と課題	伐期を迎えつつある市有林に対し、伐採・再造林(植栽・下刈り等)の事業量増加が想定されております。適切な時期での対応が不可欠ですが、山毎の状況把握が不足している状態です。山毎の状況把握を行い、路網整備の計画や地域住民からの要望を考慮しながら事業を進める必要があります。また、市有林において実施している事業を通して保全している多面的・公益的機能について、民有林全体へどう広げていくかが課題です。
				次期計画方向性	伐期を迎えてくる市有林を、再造林により着実に更新し、また、林業関係者の林業に対する意欲や関心が減退を防ぎ、民有林の保全を促し、今後も多面的な機能を持続的に発揮させるとともに、次世代に豊かな森林をつないでいくことが重要となっています。

政策	政策の方向性	施策	評価表ページ	A:一次評価	
II 観光振興	1 観光資源の魅力の強化	1) 弘前らしい魅力ある観光コンテンツの企画推進	なりわい 49	現状と課題	当市における四大まつりをはじめとする各種イベントについては、その集客がさほど経済効果に繋がっていないという状況にあります。経済効果を高めるためには、宿泊客を増やすことがセオリーですが、特に、さくらまつりやねぷたまつりは、中心市街地の宿泊施設に空きがない状況です。今後は、中心市街地以外の宿泊施設を活性化するほか、限られた滞在時間において客単価を上げることや、まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを開発し、通年観光をより強化するための検討が必要です。
				次期計画方向性	四大まつりについては、当市の観光の基軸であり、歴史と伝統を保持しながらも、新たな取り組みを行い、誘客に努める必要があります。また、旅行エージェント、JR及び航空会社等とタイアップし、送客状況に合わせ、観光客が訪れるタイミングと着地側の受入れの歩調を合わせたタイムリーな取り組みをしていく必要があります。
		2) 岩木山観光等の推進	なりわい 53	現状と課題	岩木地区は、青森県最高峰の「岩木山」を中心とした美しい自然、湯量が豊富で効能も高い温泉、荘厳華麗な岩木山神社をはじめとした神社仏閣、嶽キミなどの豊富な食材、重要無形文化財「お山参詣」など、優れた観光資源が多数存在し、また、相馬地区は、星と森のロマンチックピアを中心とした温泉や奇習・神秘ろうそくまつりや星まつりinそうまなど伝承的なイベントがありますが、これらの資源を観光振興・地域振興に活かし切れいていません。また、高齢化による後継者不足や地区内の観光事業者間の連携不足、観光による地域活性化に積極的な人材が少なく両地区の活力が低下してきています
				次期計画方向性	岩木山地域(岩木・相馬地区)は、当市観光の推進を図るうえでも重要な要素となることから、次期計画においては岩木山地域ブランド基本戦略の内容を施策項目に位置付けて取り組みます。
	2 戦略的な誘客活動の展開	1) 観光情報の効果的な発信	なりわい 57	現状と課題	観光宣伝やキャンペーンといったプロモーション活動については、その直接の効果を計ることは難しい側面がありますが、観光客が当市へ訪れる動機付けのためには、まずは当市の魅力に気づいてもらう必要があります。今後は、限られた予算でより効果的なプロモーションを活動を展開するため、ターゲットや内容をより精査していく必要があります。
				次期計画方向性	観光客の誘客を行うには、様々な手段を使いながら、継続的に広く情報発信することが必要不可欠であるため、各事業内容の見直しや精査を行い、必要があれば事業の統合や廃止をすることで、より効果的な事業展開へ繋げていく事が可能となります。
		2) 滞在型・通年観光の推進	なりわい 61	現状と課題	まつり期間中の観光客は、多くなっていますが、冬季の観光に課題がある状況です。また、宿泊施設の入数には限りがあることから、まつり期間以外の宿泊者数を増加させ、滞在日数を増やすとともに通年観光によって消費額を増加させる必要があります。
				次期計画方向性	滞在型・通年観光の推進には、イベント開催による誘客や受入体制の整備、おもてなし意識の向上などを、それぞれバランスよく取り組んでいく必要があります。観光による地域活性化に取り組む自治体は多く、地域間競争が更に厳しくなっていくことが予想され、これまで実施してきた事業内容の見直しを行ないながら継続し、更なる誘客促進を図るために、次期計画においても実施する必要があります。

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	A:一次評価	
				現状と課題	次期計画方向性
Ⅱ 観光振興	3 観光客受入環境の整備促進	1)観光ホスピタリティの向上	なりわい 65	現状と課題	国や県のインバウンド対策により、外国人旅行者が増加しているため、外国語で案内できる人材の確保が必要となります。
				次期計画方向性	観光ボランティアガイドの組織体制の維持と旅行者のニーズに対応するため、今後も、ガイドのスキルアップ及び人材育成、多言語スマートグラスの積極的な活用を進めていく必要があると考えます。また、当市の玄関口である弘前駅でのにぎわい創出事業は、旅行者に対する観光関係者のホスピタリティの向上だけではなく、駅を利用する市民の機運醸成にもつながるため、次期計画においても引き続き実施していく必要があります。
		2)観光施設等の整備・維持管理	なりわい 69	現状と課題	各施設とも老朽化に伴う修繕箇所が年々増加しています。観光客や市民が快適に利用・滞在できる環境づくりを進め、利用促進を図るためには、利用者ニーズを踏まえた計画的な改修が必要です。
				次期計画方向性	各施設とも老朽化に伴う修繕箇所が年々増加しており、今後の利用促進を図るためには、計画的な改修が必須であるため、次期計画においても継続する必要があります。ただし、観光館整備に関しては、他の施設との位置付けの整理が必要であるため、現在の事業内容の大幅な見直しを行う必要があります。
	4 広域連携による観光の推進	1)広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化	なりわい 73	現状と課題	当市における人口減少問題の対策の一つとして、交流人口の増加が挙げられ、観光産業は交流人口増加による地域活性化の起爆剤として大きな期待が寄せられています。観光客に多様で重層的な魅力を届けるためには、自治体の枠組みを超えた連携を重視し、強化促進する必要があります。また、行政だけではなく民間も積極的に他地域との連携を行うことにより、地域間交流が加速し、課題の解決に寄与するため、機運の醸成を図りながら支援体制を強化する必要があります。
				次期計画方向性	国内外の観光客が求めている、多様な魅力を発信するためにも広域連携による事業の推進は必要であり、今後の観光の有り方の1つであると考えます。北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、海外から定期便やチャーター便、クルーズ船の就航も増加傾向にあるため、その効果を最大限活用するために広域連携による観光の推進を更に強化していく必要があります。
	5 外国人観光客の誘致促進	1)国外への情報発信及び受入環境の整備促進	なりわい 77	現状と課題	当市を訪れる外国人観光客数は、近年急速に伸びてきております。受入環境については、整備を進めているものの、民間事業者の意識なども含め、まだ十分整っていません。年々増加している外国人観光客の効果を最大限地域にもたすためにも、地域一体となった受入態勢が必要です。こういった受入環境の整備については緊急性が求められており、行政のみならず観光関連団体と連携しながら課題解決を今後も図っていく必要があります。
				次期計画方向性	年々入込み数が増加し、今後の伸び代が大きいと期待される外国人観光客を当市に呼び込むため、従来の東アジアや新規市場として見込まれる東南アジア等への情報発信等を更に強化していく必要があります。あわせて、受入環境の整備を加速させるため、民間事業者が参画しやすいような事業展開を図る必要があります。

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	A:一次評価	
Ⅲ 商工業振興	1 地域を牽引する産業の育成	1)重点3分野の強化	なりわい 83	現状と課題	事業所数や従業員数が減少傾向にある一方で製造品出荷額は上昇しています。また、人材の確保に加え、AIやIoTへの活用対応が課題として挙げられます。
				次期計画方向性	地域を牽引する産業の育成を図るため、H27.5月に策定した「弘前市産業振興基本方針」に基づきながら食産業、精密・医療産業、アパレル産業を重点分野に位置付けて事業を進めており、一定の成果が見られます。これら3分野は、市内製造品出荷額のおよそ9割を占め、地域の経済循環、雇用に大きな影響力を有していることから、今後も継続的な支援が必要です。加えて、今後はライフイノベーション推進事業を展開するとともに、AI、IoTなど次世代を担う技術革新動向も踏まえ、産業振興を図る必要があります。
		2)重点関連産業等の企業誘致	なりわい 89	現状と課題	新規企業誘致・新增設の件数は、横ばいになっています。製造業等では既存立地企業の業務拡大や新たな企業誘致のための産業用地が不足しており、確保に向けてリスクやコスト等の課題を整理し、整備手法を検討する必要があります。加えて製造業と比較し立地しやすいIT系オフィス企業なども対象に誘致活動に力を入れていく必要があります。大都市圏のオフィス企業の経営課題である人材確保と当市の若年層が求める業種とのマッチングを進めるとともに、誘致に繋がる支援策を検討していく必要があります。
				次期計画方向性	新規企業誘致や既存立地企業の支援に継続して取り組み、雇用の場の確保と地域経済の活性化を図っていく必要があります。特に若年層のニーズに対応した雇用の場としてIT系オフィス企業などの誘致活動をこれまで以上に積極的に取り組んでいく必要があります。

政策	政策の方向性	施策	評価表ページ	A:一次評価	
Ⅲ 商工業振興	2 商活動の活性化	1)魅力ある商業地域の形成	なりわい 93	現状と課題	<p>中心市街地の空き店舗率については着実に改善してきていることから、商業者の視点による中心市街地の魅力は向上しているものと推測されますが、更なる改善に向けては、これまでの取り組みに加え、持続的な経営のためのサポートや、空き地・空き店舗として固定化している物件の利活用に向けた取り組みが必要です。また、中心市街地の通行量や、中心市街地観光施設等利用者数は減少に転じており、いずれも一時的な要因によるものと分析していますが、回復を図る必要があります。</p> <p>加えて、近年増加している外国人も含めた観光客による観光消費は、地域外の外貨獲得の機会であり、地域経済に好影響をもたらしますが、その増加のためには、中心商店街への回遊性の向上や、消費喚起のための仕組みづくりといった課題があります。</p>
		次期計画方向性		<p>中心市街地の通行量や観光施設等利用者数は、中心市街地の回遊性を高めることにより改善が期待でき、これらの数値の上昇は、来街者の増加による観光消費額の向上につながるだけでなく、商業者による中心市街地への出店意欲にもつながるものであることから、次期計画においても、弘前市中心市街地活性化基本計画に掲載しているソフト及びハード整備事業を円滑に、かつ効果的に推進することにより、改善を目指す必要があります。</p> <p>また、空き店舗の解消は、店舗の連続性や多様な店舗の存在による商店街の魅力向上に直結するものであることから、今後も引き続き改善を目指していく必要があります。</p> <p>加えて、今後、人口減少や少子高齢化の進展が予想される中、地域外の外貨獲得につながる観光消費額は、地域経済にとって重要であることから、この向上に着目した事業の実施が必要です。</p>	
		2)販売力の強化	なりわい 99	現状と課題	<p>当市には魅力ある地元生産品が数多くある中で、当該施策により、りんごジュースやシードルなど国内外に販路が拡大し成果を上げている商品もありますが、全般的にはまだまだ売上は伸び悩んでいることから、地元産品のブランド化を図り販路開拓・拡大につなげるよう、各種事業をより効果のある内容に改善し、継続して実施していく必要があります。</p> <p>また、弘前市物産協会では百貨店催事の減少やさくらまつり時の桜の早咲きの影響により売上げが減少していることから、これらに影響を受けない新たな販路の構築などが必要となります。</p> <p>更に、津軽塗の売上げは減少傾向が続いており、業界も弱体化していることから、市において積極的に関与し、津軽塗のブランド力アップ・業界の体制・販売の強化を図っていく必要があります。</p>
		次期計画方向性		<p>社人研推計によると本市の人口はH52年には約13万人に減少することが試算されています。このような状況の中、地元生産品の売上げを向上させるためには、市内だけではなく国内外に販路を拡大していくなど、より積極的な販売力強化策が必要となります。</p> <p>このことから、H29年度においても地元生産品のブランド化や国内外への販路拡大のための各種事業、弘前市物産協会の機能強化、津軽塗業界の体制・販売の強化を加速化させていくとともに、次期総合計画においても来る人口減少に対応し、地元生産品の販売力の強化を図るための総合的な施策を充実させ、継続して実施する必要があります。</p>	

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	A:一次評価	
Ⅲ 商工 業振興	3 経営力 の向上	1)創業・ 起業への 支援	なりわい 103	現状と 課題	過去3年間は目標値を超える創業者が誕生しており、創業相談件数および利用者数も増加傾向にあります。このことから、週1日で実施しているインキュベーション・マネジャーの相談業務の対応が難しくなっています。また、創業支援に関する新たな支援制度を求める声があることから、既存事業の見直しと新たな支援策を検討する必要があります。
				次期計画 方向性	地域経済の活性化を図るためには、創業希望者の多様なニーズに応えることが重要であり、創業相談の需要が伸びている状況を踏まえると、ひろさきビジネス支援センターの利便性を高める必要があります。
		2)経営支 援・融資 制度	なりわい 107	現状と 課題	景況感は改善傾向にありますが、市内の事業所数・従業者数はともに減少傾向で、融資件数も減少しています。事業所数及び従業者数の減少は、所得の減少による消費の減少につながり、それがさらに売上規模の減少による事業所数の減少につながり、ひいては地域経済の規模縮小につながることが懸念されます。このため、現計画策定時に引き続き、経営力の向上による事業活動の維持が課題となっています。また、融資制度を改正することによって、そうした課題にも適切に対応できるようにしていく必要があります。
				次期計画 方向性	中小企業は構造的に社会情勢等の変化の影響を受けやすいため、様々な経営課題に直面します。また、地域経済の規模を維持するためには、事業所数及び従業者数の減少傾向に歯止めをかけることが求められます。これらのことから、次期計画においても、改正した融資制度の実施と経営相談・指導体制の強化による経営力の向上を図る必要があります。

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	A:一次評価	
Ⅲ 商工 業振興	4 雇用・ 就労者へ の支援の 充実	1)若年者 や女性の 就職支援	なりわい 113	現状と 課題	<p>人出不足を課題とする市内企業の割合や地元企業への市内大学卒業生の就職率の状況、及び2018年問題・2025年問題として想定されている事項を総合的に勘案すると、地元大学卒業生や首都圏の地元出身大学生をどのようにして地元企業への就職を促し、定着させるかが重要となっています。そのためには、効果的な情報発信の仕組みの構築や地元企業の大学生向けインターンシップなどの関連施策を、関係機関と連携しながら一層の推進を図っていくことが必要と考えています。</p> <p>また、多様な担い手の就労支援については、若年者と女性のための資格取得支援事業受講生の就職率は順調に推移するなど一定程度の効果は出ていますが、今後ますます重要な課題となってくるものと考えています。</p>
				次期計画 方向性	<p>生産年齢人口の確保のために、引き続き、市内企業の大卒求人開拓を実施し、地元大学の卒業生をはじめとした若年者の地元定着について、大学や企業、行政等の関係機関との連携を更に強化し、これまで以上に地域が一体となって取り組んでいく必要があります。</p> <p>その上で、企業側と学生・移住検討者側の希望やニーズを双方にしっかりと伝え、学生等の地元企業への関心度を向上させるとともに、地元企業の待遇や福利厚生等の就業環境の改善に繋げていくことにより、若年者の地元定着を推進していくことが重要であると考えています。</p> <p>加えて、多様な担い手の就業支援についても、支援制度の創出や関係機関との連携を強化し、就業環境を整備していく必要があると考えており、次期計画においても各種施策を継続して実施する必要があります。</p>
		2)出稼労働者の安定就労	なりわい 117	現状と 課題	<p>出稼労働者健康診断受診率は近年増加傾向にあるものの、依然として40%前後にとどまっており、まだ低水準となっております。出稼労働者の中でも、出稼手帳を取得せずに就労する潜在的対象者を把握することは非常に困難であるものの、出稼労働者の安全・安心かつ健康的な就労のためには健康診断の受診が重要であり、各媒体等を通じて反復的に、広く周知・啓発を図っていく必要があります。</p>
				次期計画 方向性	<p>出稼労働者の高齢化が進む中、出稼労働者の安定就労や健康被害防止のためには、健康診断事業は今後有効であり、次期計画においても継続する必要があると考えます。</p>

【分野別政策 なりわいづくり】

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	B: 審議会意見・提言
I 農林業振興	1 農産物等の生産力の強化	1) 日本一のりんご生産量の確保	なりわい 2	<p>■現状と課題</p> <p>①-1作付面積の指標をみると、緩やかではあるが右下がりとなっている。この点について、課題として取り上げ対策を講じる必要がないのか検討してほしい。【高島委員】</p> <p>②-1リンゴに関する現状は記載されているが、コメに関する記述がみられないので追記してほしい。特に、リンゴについては定量分析でも詳細に示されているが、コメについてはほとんど数値での言及がみられないので追記を検討してほしい。【高島委員】</p>
		2) りんご以外の主要農産物の生産力の強化	なりわい 6	
	2 農産物等の販売力の強化	1) 国内における農産物の消費拡大及び販路開拓	なりわい 10	<p>■次期計画方向性</p> <p>①-2もしりんご以外の農作物の生産の安定化を次期計画として盛り込むのであれば、指標を生産量や生産される農作物の種類などに変更してはどうでしょうか。指標の変更ができないのであれば、次期計画の中にも作付面積アップのための方向性を示したほうがいいのではないのでしょうか。【高島委員】</p> <p>②-2りんごは弘前市において、重要な農作物であり、そのイメージやブランドをうまく活用していこうとする姿勢は高く評価できる。しかし、農作物であるため自然からの影響を受けることは避けられない。このようなリスクを回避するためには、コメについても十分な配慮が必要である。次期計画では、コメの販売拡大に向けた施策や目標値にも言及してはどうでしょうか。【高島委員】</p>
		2) りんご等の輸出の強化	なりわい 14	
	3 担い手の育成と経営安定化に向けた支援	1) 新たな担い手の育成・確保	なりわい 18	<p>③これまで、生産、販売、人材育成と政策が分かれていましたが、リンゴ産業に関わる人々の収入の向上をめざして、生産～流通～販売、そしてそれらを担う人材育成を考えるなど一体感を持った政策を考えるべきだと思います(政策の1～3をまとめる)。具体的には、日本一のリンゴの生産量を確保するのではなく、流通段階の改善などにより生産者の収入の最大化をめざすための方策を考えることが必要だと思います。</p> <p>また、生産段階での収入が向上することで、担い手も増えていくと考えられるので、まずは産業として競争力の向上、産業基盤の強化をはかるための政策を打ち出していくべきと考えます。【森委員】</p>
		2) 農家等の収益体質の向上及び経営安定化に向けた支援	なりわい 22	

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	B: 審議会意見・提言
Ⅱ 観光振興	1 観光資源の 魅力の強化	1) 弘前らしい魅力ある観光コンテンツの企画推進	なりわい 49	<p>■現状と課題</p> <p>①-1 中心市街地の各店舗が観光客を受け入れる態勢になっていないのではないか。【鈴木委員】</p> <p>②-1 100円バスを利用する観光客が多くなっているものの、目的地(公園、駅)へ直行してしまい、中心市街地を回遊するような流れになっていない。【鈴木委員】</p> <p>■次期計画方向性</p> <p>①-2 まつり期間中の営業時間延長を呼びかけるなど、相互に協議して進めてはどうか。【鈴木委員】</p> <p>②-2 見所や所要時間によるモデルコースなどを記載した具体的な観光マップの作成や、効果的な配布方法の検討も必要と思われる。【鈴木委員】</p> <p>③ 観光客に来てもらい、お金を落としてもらうためにコンテンツの開発をすることは必要です。ただ、観光客といってもその内訳は多種多様だと思われます。これらをまとめてターゲットにすることは効率が悪いと思われるので、まずはこういった観光客(団体客?外国人?シニア層?修学旅行?)をターゲットにコンテンツの開発をするか検討してみてもいいでしょうか。【高島委員】</p>
		2) 岩木山観光等の推進	なりわい 53	
	2 戦略的な誘客活動の展開	1) 観光情報の効果的な発信	なりわい 57	
		2) 滞在型・通年観光の推進	なりわい 61	

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	B: 審議会意見・提言
Ⅱ 観光振興	3 観光客受入環境の整備促進	1) 観光ホスピタリティの向上	なりわい 65	<p>■現状と課題</p> <p>■次期計画方向性</p> <p>④ 1～5は一体化して考える必要があると思われます。とくに外国人観光客の誘致促進だけを区別する必要は無くなってきていると考えます。1の観光資源の魅力を考えても、日本人にとっての魅力なのか、台湾人にとっても魅力なのか、など誰にとっての魅力なのかをしっかりと考える必要があると思われるからです。また、観光消費額を向上させるための政策も必要と思われます(Ⅲ商工業振興と連携が必要)。その他、観光ビッグデータを分析し、観光政策を考えることができる人材育成にも取り組むべきだと考えます(データ分析に関わる企業を誘致することでの雇用の向上にもつながる可能性があります)。【森委員】</p>
		2) 観光施設等の整備・維持管理	なりわい 69	
	4 広域連携による観光の推進	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化	なりわい 73	
	5 外国人観光客の誘致促進	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進	なりわい 77	

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	B: 審議会意見・提言
Ⅲ 商工業振興	1 地域を牽引する産業の育成	1) 重点3分野の強化	なりわい 83	<p>■現状と課題 ①-1地元生産品の販路拡大へ向けた取り組み。【鈴木委員】</p>
		2) 重点関連産業等の企業誘致	なりわい 89	<p>■次期計画方向性 ①-2 (弘前市内) 魅力ある市立観光館となるよう、改善が必要。地元生産品の販売スペースの拡大や、ワークショップなどを通して工芸品などに触れるコーナーなどを作る。 (海外) 海外での物産展は、海外での販売に意欲のある市内業者に積極的に関わってもらうことで、より効果的な販路拡大の場とできるのではないか。【鈴木委員】</p>
	2 商活動の活性化	1) 魅力ある商業地域の形成	なりわい 93	<p>②-1重点3分野の強化は良いと思いますが、それらを担う人材育成も考えるべきだと思います。具体的には、高校教育や、大学教育との連携し、地域で育成したい産業を担う人材を高校や大学の段階で育成し、地元での受け皿となる企業があることで地元進学、地元就職につながると考えられます。そのため、高校教育や大学教育共運動させた政策が必要になると考えられます。【森委員】</p>
		2) 販売力の強化	なりわい 99	

政策	政策の方向性	施策	評価表 ページ	B: 審議会意見・提言
Ⅲ 商工業振興	3 経営力の向上	1) 創業・起業への支援	なりわい 103	<p>■現状と課題</p> <p>③-1市内大学生定着のために、まずは大学生が求める職場環境や就業条件について大学と連携して把握することが必要だと思います。大学生の中には、奨学金を受けながら就学している者がおり、こういった学生は給与面を重視して県外企業に流れていく傾向が、年々強まっています。また弘前に貢献したいから、まずは首都圏の企業に就職し、経営(営業力や企画力)を習得してから弘前にUターンしたいという学生も増えてきています。【高島委員】</p>
		2) 経営支援・融資制度	なりわい 107	<p>■次期計画方向性</p> <p>②-2経営力の向上についても、創業・起業だけでなく、既存企業への支援も強化すべきと考えます。既存企業がまず元気にならないと、雇用にも大きな影響が出てくるためです。【森委員】</p> <p>②-3雇用・就労者への支援は、女性の就職支援、大学生の就職支援は分けて取り上げ、きめ細かい政策が必要だと考えます。特に、大学生の就職支援は、受け入れる地元企業の数を増やすだけでなく、地元企業内で大学生を受け入れる環境作りを支援するとか、地元企業に就職した大学生を集めた研修などを支援し、中小企業単独ではできない福利厚生面をカバーするような支援策が必要だと考えます(地元企業に就職したけれど同期がいない、大学生を採用したけれどどのように育成すればよいかわからない、などの状態にならないように支援する)。【森委員】</p>
	4 雇用・就労者への支援の充実	1) 若年者や女性の就職支援	なりわい 113	<p>③-2大学生定着のために、まず学生の就業ニーズを把握する必要があります。それをうけて市内企業と協議し、実行可能な支援策を行政として打ち出していく必要があると思います。【高島委員】</p>
		2) 出稼労働者の安定就労	なりわい 117	<p>④創業・企業相談に対する需要が高まる一方で、インキュベーション・マネージャーへの業務過多が問題になっているようです。次期計画では、インキュベーション・マネージャーの増員(育成)といったことまで言及してもいいのではないのでしょうか。</p> <p>起業・創業は、そのあとのほうが非常に大変です。すなわち、事業を起こしてもそれをどうやって存続発展させていくかということは大きな課題です。弘前市は伴走型支援を実施していることから、起業数だけでなく伴走型支援による事業存続数やその割合も成果指標として取り入れてみてはどうでしょうか。【高島委員】</p>